

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 岡本 伊久男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,070	100.9	302	36.1	298	33.1	199	27.7
2021年3月期第2四半期	1,528	4.0	221	823.6	224	889.2	156	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 199百万円 (27.7%) 2021年3月期第2四半期 156百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	28.00	26.79
2021年3月期第2四半期	21.88	20.93

(注) 2021年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「-」と記載しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,068	2,579	63.3
2021年3月期	3,776	2,487	65.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,576百万円 2021年3月期 2,485百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	80.0	400	△12.6	400	△13.3	270	△13.4	38.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想については、本日（2021年11月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	7,581,600株	2021年3月期	7,554,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	443,685株	2021年3月期	443,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	7,130,286株	2021年3月期2Q	7,146,421株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言の再発令や期間延長がなされるなど経済活動の制限は継続し、ワクチン接種は進んでいるものの、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

その一方で、コロナ禍における外出・移動の自粛により、生活者による消費全般のオンライン化が進み、企業においてもマーケティング活動のデジタル化が加速しております。その結果、2020年の日本の総広告費が9年ぶりのマイナス成長となる中においても、当社グループが属するインターネット広告市場は前年比5.9%増と成長を続け、マスコミ四媒体広告費に匹敵する2.2兆円の市場にまで拡大しており(株式会社電通調べ)、今後もこの傾向は続くものと見込んでおります。

こうした環境のもと、当社グループにおいては、顧客企業及び生活者のニーズに合致するデジタルマーケティングソリューションの開発・提供に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	3,070,840千円(前年同期比100.9%増)
営業利益	302,004千円(前年同期比36.1%増)
経常利益	298,664千円(前年同期比33.1%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,654千円(前年同期比27.7%増)

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## ①マーケティング事業

マーケティング事業は、「マーケティングソリューション領域」と「ブランド・メディア開発領域」の2領域から構成されます。マーケティングソリューション領域においては、企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援しております。ブランド・メディア開発領域においては、海外ブランドの輸入販売やD2Cブランドの開発、自社メディアの開発・運営を行っております。

本事業においては、マーケティングソリューション領域のインフルエンサーマーケティングと美容メディアであるMimiTVが好調に推移し、当該サービスとの連携強化及び特定代理店との取引増加によりSNS広告の取扱額も拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	3,038,670千円(前年同期比177.3%増)
セグメント利益	321,741千円(前年同期比116.2%増)

## ②インベストメント事業

インベストメント事業は、保有する資金を効果的、効率的に運用するため、非上場会社等への投資を行っております。

本事業においては、営業投資有価証券として保有する社債の利息収益が発生しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	32,169千円(前年同期比92.6%減)
セグメント利益	31,220千円(前年同期比73.9%減)

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,068,815千円(前連結会計年度末比292,504千円増加)となりました。主な要因は、売上高の増加に伴い現金及び預金と売掛金が増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,489,441千円(前連結会計年度末比200,778千円増加)となりました。主な要因は、売上高の増加に伴い売上原価も増加し買掛金が増加したこと、及び未払消費税等の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,579,374千円（前連結会計年度末比91,726千円増加）となりました。主な要因は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,540,084千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は257,967千円（前年同期間は93,894千円の獲得）となりました。この主な要因は、法人税等の支払いがあった一方で税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,244千円（前年同期間は8,133千円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は103,559千円（前年同期間は161,532千円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきまして、最近の業績動向を踏まえ2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」で公表いたしました予想数値から修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2021年11月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,919	1,540,084
受取手形及び売掛金	604,772	734,164
営業投資有価証券	1,515,029	1,515,029
商品	9,935	9,670
仕掛品	20,303	24,254
その他	22,278	41,734
貸倒引当金	△813	△716
流動資産合計	3,580,425	3,864,221
固定資産		
有形固定資産	66,961	65,694
無形固定資産		
のれん	1,987	—
その他	46,427	59,733
無形固定資産合計	48,414	59,733
投資その他の資産	80,510	79,165
固定資産合計	195,885	204,594
資産合計	3,776,311	4,068,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	255,858	374,222
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	90,812	98,053
その他	222,492	297,641
流動負債合計	1,269,164	1,469,916
固定負債		
資産除去債務	19,499	19,524
固定負債合計	19,499	19,524
負債合計	1,288,663	1,489,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	561,192	562,650
資本剰余金	540,192	541,650
利益剰余金	1,688,153	1,776,992
自己株式	△304,383	△304,412
株主資本合計	2,485,155	2,576,881
新株予約権	2,492	2,492
純資産合計	2,487,647	2,579,374
負債純資産合計	3,776,311	4,068,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,528,248	3,070,840
売上原価	854,442	2,197,304
売上総利益	673,806	873,535
販売費及び一般管理費	451,886	571,530
営業利益	221,920	302,004
営業外収益		
助成金収入	1,564	—
雑収入	3,464	569
その他	1	3
営業外収益合計	5,029	573
営業外費用		
支払利息	2,590	3,911
その他	7	0
営業外費用合計	2,597	3,912
経常利益	224,351	298,664
税金等調整前四半期純利益	224,351	298,664
法人税、住民税及び事業税	63,261	95,734
法人税等調整額	4,707	3,275
法人税等合計	67,969	99,010
四半期純利益	156,382	199,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,382	199,654

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	156,382	199,654
四半期包括利益	156,382	199,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,382	199,654

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	224,351	298,664
減価償却費	11,740	9,637
のれん償却額	11,922	1,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	284	△88
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	2,590	3,911
助成金収入	△1,564	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,411	△142,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,069	348
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	300,000	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,316	120,376
未払又は未収消費税等の増減額	△18,237	87,694
その他	△47,571	△29,715
小計	213,856	350,461
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△2,590	△3,911
助成金の受取額	1,564	—
法人税等の支払額	△118,936	△88,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,894	257,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,145
無形固定資産の取得による支出	△8,133	△19,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,133	△23,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△63,291	△28
配当金の支払額	△99,846	△106,446
株式の発行による収入	1,605	2,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,532	△103,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,771	131,164
現金及び現金同等物の期首残高	972,685	1,408,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	896,914	1,540,084

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、マーケティング事業のサービス提供について、従来の基準に比して収益認識時期がずれる一部の取引については、それぞれの履行義務の充足時期に応じて収益を認識することとしております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引について、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,781千円増加し、売上原価は5,681千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,100千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,160千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	インベストメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,095,707	432,541	1,528,248	—	1,528,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,095,707	432,541	1,528,248	—	1,528,248
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	148,805	119,492	268,298	△46,378	221,920

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△46,378千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,038,670	32,169	3,070,840	—	3,070,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,038,670	32,169	3,070,840	—	3,070,840
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	321,741	31,220	352,962	△50,958	302,004

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△50,958千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。